北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律（昭和三十六年法律第百六十二号）

改正案	現行
<p>(目的) 第一条 この法律は、北方地域の施政について存する特殊事情及びこれに基因して北方地域旧漁業権者等の置かれている特殊な地位等にかんがみ、独立行政法人北方領土問題対策協会に北方地域旧漁業権者等その他の者の営む漁業その他の事業及びその生活に必要な資金を低利で融通させ、もつてこれらの者の営む漁業その他の事業の経営とその生活の安定を図ることを目的とする。</p> <p>(定義) 第二条 (略)</p> <p>(基金) 第三条 独立行政法人北方領土問題対策協会(以下「協会」という。)に、次条各号に掲げる業務の遂行に必要な資金の財源に充てるための基金を置く。</p> <p>2 前項の基金の額は、独立行政法人北方領土問題対策協会法(平成十四年法律第百三十二号)附則第二条第七項の規定により組み入れられたものとされた金額とする。</p> <p>(業務の範囲) 第四条 協会は、第一条の目的を達成するため、次の業務を行う。 一 三 (略)</p>	<p>(目的) 第一条 この法律は、北方地域の施政について存する特殊事情及びこれに基因して北方地域旧漁業権者等の置かれている特殊な地位等にかんがみ、北方領土問題対策協会に北方地域旧漁業権者等その他の者の営む漁業その他の事業及びその生活に必要な資金を低利で融通させ、もつてこれらの者の営む漁業その他の事業の経営とその生活の安定を図ることを目的とする。</p> <p>(定義) 第二条 (略)</p> <p>(基金) 第三条 北方領土問題対策協会(以下「協会」という。)は、北方領土問題対策協会法(昭和四十四年法律第三十四号)附則第十一条の規定による改正前の第四条第一項の規定により旧北方協会が交付を受けた十億円をもつて、引き続き、次条各号に掲げる業務(以下「貸付業務」という。)の遂行に必要な資金の財源に充てるための基金とするものとする。</p> <p>(業務の範囲) 第四条 協会は、第一条の目的を達成するため、次の業務を行う。 一 三 (略) 四 北方地域旧漁業権者等の福祉の増進を主たる目的とする事業として主務省令で定めるものを施行する市町村に対し、当該事業に必要な資金を貸し付けること。</p>

四 前三号の業務に附帯する業務

(業務の委託等)

第五条 協会は、業務方法書で定めるところにより、金融機関に対し、前条第一号から第三号までに掲げる業務の一部を委託することができる。

2 前項の規定により業務の委託を受けた金融機関(以下「受託者」という。)の役員又は職員であつて、当該委託を受けた業務に従事するものは、刑法(明治四十年法律第四十五号)その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

五 前各号の業務に附帯する業務

(業務の委託等)

第五条 協会は、主務大臣の認可を受けて、金融機関に対し、前条第一号から第三号までに掲げる業務の一部を委託することができる。

2 前項の規定により業務の委託を受けた金融機関(以下「受託者」という。)の役員又は職員であつて、当該委託を受けた業務に従事するものは、刑法その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

(業務方法書)

第六条 協会は、貸付業務の開始の際、業務方法書を作成し、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 前項の業務方法書において定めるべき事項は、主務省令で定める。

(区分経理)

第七条 協会は、貸付業務に係る経理については、その他の業務に係る経理と区分し、特別の勘定を設けて整理しなければならない。

(資金計画の認可)

第八条 協会は、毎事業年度、貸付業務に係る資金計画を作成し、当該事業年度の開始前に主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(財務諸表等)

第九条 協会は、毎事業年度、貸付業務に係る財産目録、貸借対照表及び損益計算書(以下「財務諸表」という。)を作成し、これ

に關する監事の意見を付けて、決算完結後一月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

2 協会は、前項の規定による主務大臣の承認を受けたときは、遅滞なく、同項の貸借対照表及び損益計算書を官報に公告し、かつ、財務諸表、貸付業務に係る附属明細書及び事業報告書並びに同項の監事の意見を記載した書面を、各事務所に備えて置き、主務省令で定める期間、一般の閲覧に供しなければならない。

(利益及び損失の処理)

第十条 協会は、毎事業年度、貸付業務に係る損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額は、積立金として整理しなければならない。

2 協会は、毎事業年度、貸付業務に係る損益計算において損失を生じたときは、前項の規定による積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理しなければならない。

(余裕金の運用)

第十一条 協会は、次の方法によるほか、貸付業務に係る業務上の余裕金を運用してはならない。

- 一 銀行又は主務大臣の指定するその他の金融機関への預金
- 二 国債、地方債又は主務大臣の指定するその他の有価証券の取得
- 三 信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託

(報告及び検査)

第十二条 主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、受託者に対し、当該受託業務に關し報告をさせ、又はその職員に、受託者の事務所に立ち入り、当該受託業務に係る業

(報告及び検査)

第六条 内閣総理大臣又は農林水産大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、受託者に対し、当該受託業務に關し報告をさせ、又はその職員に、受託者の事務所に立ち入り、当

該受託業務に係る業務の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を
検査させることができる。

2
3 (略)

務の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させることがで
きる。

2
3

(財務大臣との協議)

第十三条 主務大臣は、次の場合には、財務大臣に協議しなければ
ならない。

一 第五条第一項、第六条第一項又は第八条の認可をしようとする
とき。

二 第九条第一項の承認をしようとするとき。

三 第十一条第一号又は第二号の指定をしようとするとき。

四 第二条第二項第二号若しくは第四号、第四条第二号から第四
号まで又は第六条第二項の主務省令を定めようとするとき。

(主務大臣等)

第十四条 この法律において「主務大臣」とあるのは、内閣総理大
臣及び農林水産大臣とする。ただし、第十二条第一項に規定する
主務大臣の権限は、内閣総理大臣又は農林水産大臣がそれぞれ単
独に行使することを妨げない。

2 この法律において「主務省令」とあるのは、内閣府令、農林水
産省令とする。

(罰則)

第八条 受託者が、第六条第一項の規定に違反して報告をせず、若
しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、
若しくは忌避したときは、その違反行為をした受託者の役員又は
職員は、二十万円以下の罰金に処する。

第十五条 受託者が、第十一条第一項の規定に違反して報告をせず、
若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨
げ、若しくは忌避したときは、その違反行為をした受託者の役員
又は職員は、三万円以下の罰金に処する。

第十六条 次の各号の一に該当する場合には、その違反行為をした
協会の役員は、三万円以下の過料に処する。

附
則
抄

附
則
抄

- 一 この法律の規定により主務大臣の認可又は承認を受けなければならぬ場合において、その認可又は承認を受けなかつたとき。
- 二 第十一条の規定に違反して、業務上の余裕金を運用したとき。

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年法律第四百十号）

改正案		別表第一（第二条関係）				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
現行		別表第一（第二条関係）				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

農林水産省設置法（平成十一年法律第九十八号）

改正案	現行
<p>（所掌事務） 第四条 農林水産省は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。 八十一 独立行政法人北方領土問題対策協会の行う資金の貸付けに関すること。</p>	<p>（所掌事務） 第四条 農林水産省は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。 八十一 北方領土問題対策協会の行う資金の貸付けに関すること。</p>